

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 CEO 夏野 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局长 菅谷 知紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局长 菅谷 知紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	64,264	58,835	255,429
経常利益 (百万円)	12,289	6,101	26,669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	7,638	3,843	12,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,055	7,108	15,441
純資産 (百万円)	180,408	222,183	223,171
総資産 (百万円)	326,717	369,282	382,898
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.85	27.59	90.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	54.84	27.58	90.89
自己資本比率 (%)	54.0	54.5	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,934	3,132	17,516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,999	5,010	16,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,460	10,347	30,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,452	114,249	131,389

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、さらにテクノロジーをより一層活用することで、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高588億35百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益32億67百万円（前年同期比66.0%減）、経常利益61億1百万円（前年同期比50.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億43百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長に若干の鈍化が見られるものの、微増収となりました。

書籍・雑誌では、米国における直近数年間の急激な需要増の反動による書店の発注抑制・返品増等により、海外事業が減収となりました。国内では、新刊点数が増加したものの、市場全体の縮小影響が大きく、減収となりました。新刊では、『気になってる人が男じゃなかった VOL.1』、『光が死んだ夏（3）』、『山田さんとLv999の恋をする（7）』等の販売が売上高に貢献しました。また、権利許諾収入は増収となりました。

費用面では、中長期的な成長を見据えた人員増強、新物流設備への投資等が増加しました。

この結果、当事業の売上高は323億81百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は10億28百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

なお現在、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上を目指し、文庫やライトノベル、新書、コミック等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行う書籍製造工場の稼働率を段階的に高めているところであります。物流設備についても今夏の稼働開始に向け準備を進めております。

[映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは、『《推しの子》』（《》は隅付き括弧）や『この素晴らしい世界に爆焔を！』等、人気タイトルの国内外での配信向け収入及びその他権利許諾を中心に力強く成長しました。実写映像では、『わたしの幸せな結婚』が引き続き貢献し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は106億63百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は14億97百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

6月に発売した(株)スパイク・チュンソフトの新作『超探偵事件簿 レインコード』が売上高に貢献したものの、前期の『ELDEN RING』の業績貢献が大きかった影響により、当事業の売上高は43億8百万円（前年同期比65.8%減）、セグメント利益（営業利益）は11億56百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が6月末には130万人となり、前年6月末から減少となったことに加え、投資効果に鑑み一部広告関連サービスを縮小させたことで減収となりました。利益面では、この減収影響に加え、「アニメ」、「ゲーム」等の注力ジャンルへのコンテンツ制作費等の費用投下により、減益となりました。

この結果、当事業の売上高は54億27百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億6百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

[教育事業]

教育事業では、専門学校運営及びオンライン教育のための教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する(株)バンタンでは、展開地域拡大による生徒数増加や、生徒向け教材販売の貢献により、増収となりました。また、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校等に教育コンテンツ・システムの提供を行う(株)ドワンゴは、同校の通学コース向け新キャンパス開設等による生徒数増加を受け、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は35億31百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7億68百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

[その他事業]

その他事業では、IP体験施設の運営、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

IP体験施設の運営では増収となったことに加え、一部事業撤退の効果により営業利益も改善しました。MD事業では、フィギュアのラインナップ拡充やオンラインくじの好調が同事業の成長をけん引しました。また、その他新規事業では一部サービスの拡大により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は49億39百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント損失（営業損失）は8億64百万円（前年同期 営業損失10億22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて136億16百万円減少し、3,692億82百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて126億27百万円減少し、1,470億99百万円となりました。これは主に未払金、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億88百万円減少し、2,221億83百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、賞与及び法人税等の支払い等により、31億32百万円の支出（前年同期は39億34百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、50億10百万円の支出（前年同期は69億99百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得による支出及び自己株式の取得のための預け金の増加等により、103億47百万円の支出（前年同期は44億60百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて171億39百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,142億49百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、ゲーム事業において新規ゲーム等の研究開発をしております。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,784,120	141,784,120	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	141,784,120	141,784,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	141,784	-	40,624	-	40,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,472,700	1,414,727	同上
単元未満株式	普通株式 311,220	-	同上
発行済株式総数	141,784,120	-	-
総株主の議決権	-	1,414,727	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,121,000株(議決権21,210個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4株、自己保有株式57株、(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

- (注) 1. 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、2,121,086株を(株)日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 2023年5月11日開催の取締役会において、2023年5月12日から2024年3月31日を取得期間とし、普通株式8,000,000株、取得価額総額200億円をそれぞれ上限として自己株式の取得を行うことを決議しております。同決議に基づき、当第1四半期会計期間において1,180,000株の取得を行ったため、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて1,180,489株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,219	153,249
受取手形	2,123	1,927
売掛金	48,670	43,792
契約資産	2,627	1,914
棚卸資産	25,587	27,455
前払費用	1,973	2,872
預け金	4,716	6,186
その他	11,392	11,826
貸倒引当金	341	369
流動資産合計	263,968	248,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,448	39,082
減価償却累計額	11,720	11,916
建物及び構築物(純額)	26,728	27,165
機械及び装置	4,032	4,082
減価償却累計額	2,240	2,396
機械及び装置(純額)	1,792	1,685
工具、器具及び備品	9,105	9,075
減価償却累計額	6,304	6,361
工具、器具及び備品(純額)	2,801	2,714
土地	26,294	26,287
建設仮勘定	10,283	9,627
その他	1,174	1,161
減価償却累計額	500	539
その他(純額)	674	622
有形固定資産合計	68,574	68,103
無形固定資産		
ソフトウェア	6,128	6,519
のれん	684	652
その他	2,086	2,207
無形固定資産合計	8,899	9,378
投資その他の資産		
投資有価証券	32,538	35,962
退職給付に係る資産	23	33
繰延税金資産	3,209	1,349
保険積立金	1,497	1,521
差入保証金	3,672	3,606
その他	765	720
貸倒引当金	250	248
投資その他の資産合計	41,455	42,945
固定資産合計	118,930	120,428
資産合計	382,898	369,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,219	30,324
1年内返済予定の長期借入金	40,046	40,048
未払金	14,474	7,892
未払法人税等	4,010	604
契約負債	13,822	11,660
預り金	9,132	9,887
賞与引当金	4,925	2,440
返金負債	5,826	5,046
株式給付引当金	605	607
役員株式給付引当金	2,088	2,102
その他	4,765	4,945
流動負債合計	128,918	115,561
固定負債		
長期借入金	25,219	25,206
繰延税金負債	408	1,168
退職給付に係る負債	3,531	3,511
その他	1,648	1,652
固定負債合計	30,808	31,537
負債合計	159,727	147,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	76,290	76,290
利益剰余金	75,455	75,045
自己株式	2,587	6,408
株主資本合計	189,783	185,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	12,545
為替換算調整勘定	2,533	2,999
退職給付に係る調整累計額	250	218
その他の包括利益累計額合計	12,765	15,764
非支配株主持分	20,622	20,866
純資産合計	223,171	222,183
負債純資産合計	382,898	369,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	64,264	58,835
売上原価	38,209	39,783
売上総利益	26,054	19,051
販売費及び一般管理費	16,431	15,783
営業利益	9,622	3,267
営業外収益		
受取利息	59	205
受取配当金	564	542
持分法による投資利益	146	267
為替差益	1,858	1,804
物品売却益	17	21
その他	51	22
営業外収益合計	2,697	2,864
営業外費用		
支払利息	26	23
その他	4	7
営業外費用合計	30	30
経常利益	12,289	6,101
特別利益		
固定資産売却益	1	1
会員権売却益	36	-
その他	4	-
特別利益合計	41	1
特別損失		
固定資産売却損	5	-
減損損失	-	34
投資有価証券評価損	17	-
会員権売却損	-	24
解約違約金	-	7
その他	-	2
特別損失合計	22	68
税金等調整前四半期純利益	12,308	6,034
法人税等	4,404	1,967
四半期純利益	7,904	4,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	223
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,638	3,843

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,904	4,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	2,564
為替換算調整勘定	756	498
退職給付に係る調整額	30	31
持分法適用会社に対する持分相当額	15	10
その他の包括利益合計	1,151	3,041
四半期包括利益	9,055	7,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,602	6,842
非支配株主に係る四半期包括利益	453	265

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,308	6,034
減価償却費	1,282	1,369
減損損失	-	34
のれん償却額	26	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	77
返金負債の増減額(は減少)	787	786
賞与引当金の増減額(は減少)	46	2,484
受取利息及び受取配当金	623	748
為替差損益(は益)	1,398	1,423
持分法による投資損益(は益)	146	267
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,315	5,830
棚卸資産の増減額(は増加)	531	1,815
仕入債務の増減額(は減少)	884	1,084
契約負債の増減額(は減少)	1,702	2,168
その他	2,986	3,443
小計	5,861	1,172
利息及び配当金の受取額	1,170	1,308
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額	3,079	5,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,934	3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,302	2,684
有形固定資産の取得による支出	768	779
無形固定資産の取得による支出	799	1,444
投資有価証券の取得による支出	129	49
投資有価証券の売却による収入	14	-
その他	13	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,999	5,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	11
自己株式の取得による支出	1	3,820
自己株式の取得のための預け金の増減額(は増加)	-	2,179
配当金の支払額	4,239	4,253
その他	220	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,460	10,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,399	1,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,126	17,139
現金及び現金同等物の期首残高	97,579	131,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 91,452	1 114,249

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、当社グループにおける海外比重の増加及び為替相場の動向を踏まえ、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
学校法人角川ドワンゴ学園	2,076百万円	4,488百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	123,627百万円	153,249百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,174	38,999
現金及び現金同等物	91,452	114,249

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	4,239	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	4,253	30	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金63百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264	-	64,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	128	12	57	2	1,764	2,327	2,327	-
計	31,953	9,256	12,582	5,726	3,277	3,795	66,591	2,327	64,264
セグメント利益又は 損失()	2,571	680	6,569	369	804	1,022	9,973	351	9,622

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 351百万円の内訳は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 351百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
47,291	10,857	3,767	2,347	64,264

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	31,969	10,532	4,298	5,326	3,529	3,178	58,835	-	58,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	130	10	100	1	1,760	2,415	2,415	-
計	32,381	10,663	4,308	5,427	3,531	4,939	61,250	2,415	58,835
セグメント利益又は 損失()	1,028	1,497	1,156	106	768	864	3,692	424	3,267

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 424百万円の内訳は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 425百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
48,816	5,866	3,268	883	58,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育		
主たる地域市場							
日本	26,723	6,511	3,115	5,669	3,275	1,995	47,291
米国	2,714	1,516	6,619	-	-	7	10,857
アジア	1,822	910	1,012	-	-	22	3,767
その他	330	190	1,822	-	-	4	2,347
顧客との契約から生じる収益	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	18,774	-	-	-	-	-	18,774
電子書籍・電子雑誌	12,816	-	-	-	-	-	12,816
映像	-	9,128	-	-	-	-	9,128
ゲーム	-	-	12,569	-	-	-	12,569
Webサービス	-	-	-	5,669	-	-	5,669
教育	-	-	-	-	3,275	-	3,275
その他	-	-	-	-	-	2,030	2,030
顧客との契約から生じる収益	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育		
主たる地域市場							
日本	27,286	7,060	2,686	5,326	3,529	2,926	48,816
米国	2,173	2,705	919	-	-	68	5,866
アジア	2,177	648	307	-	-	135	3,268
その他	332	117	385	-	-	48	883
顧客との契約から生じる収益	31,969	10,532	4,298	5,326	3,529	3,178	58,835
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	18,993	-	-	-	-	-	18,993
電子書籍・電子雑誌	12,976	-	-	-	-	-	12,976
映像	-	10,532	-	-	-	-	10,532
ゲーム	-	-	4,298	-	-	-	4,298
Webサービス	-	-	-	5,326	-	-	5,326
教育	-	-	-	-	3,529	-	3,529
その他	-	-	-	-	-	3,178	3,178
顧客との契約から生じる収益	31,969	10,532	4,298	5,326	3,529	3,178	58,835
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	31,969	10,532	4,298	5,326	3,529	3,178	58,835

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	54円85銭	27円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,638	3,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,638	3,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,258	139,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54円84銭	27円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	30
(うち、譲渡制限株式ユニット(千株))	(30)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 2,059千株、当第1四半期連結累計期間 2,121千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....4,253百万円
1株当たりの金額.....30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月23日

- (注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金63百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原科博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇本恵一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。